



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エージーピー

コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 村尾 学

TEL 03-3747-1631

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,271	8.8	517	23.0	508	24.1	297	39.0
27年3月期第3四半期	7,603	△2.2	420	△36.1	409	△38.0	214	△41.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 311百万円 (9.7%) 27年3月期第3四半期 284百万円 (△24.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	21.36	—
27年3月期第3四半期	15.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,868	6,963	58.7
27年3月期	12,131	6,776	55.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,963百万円 27年3月期 6,758百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当の内訳 普通配当9円00銭 記念配当1円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	12.5	800	2.7	780	△9.4	460	△2.0	32.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	13,950,000 株	27年3月期	13,950,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,950 株	27年3月期	1,950 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	13,948,050 株	27年3月期3Q	13,948,050 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さもみられるものの各種政策の効果が下支えするなか、企業収益は改善しており、緩やかな回復基調が継続しました。先行きについては、米国の金融緩和政策の正常化が進むなか、原油価格の大幅な下落とともに、中国を始めとする新興国や欧州を中心とした景気の下振れリスクが意識され始めており、わが国の景気が下押しされる懸念があります。

航空業界においては、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しています。

このような状況下における当社業績は、動力事業では、航空需要が堅調に推移しているなかで、電力供給機会が増加したこと等により、整備事業では、空港特殊機械整備工事の増加や、施設設備工事の増加等により、付帯事業では、フードカート販売の増加に加え、新規事業として開始した低カリウム野菜の生産・販売事業や、ビジネスジェット支援事業の展開により全セグメントにおいて増収となりました。

この結果、売上高合計は 82 億 71 百万円と前年同期比 6 億 68 百万円 (8.8%) の増収となりました。

営業費用につきましては、動力事業では原油価格の下落による原材料費の減少や減価償却費の減少があったものの、整備事業、付帯事業では売上増加に伴う原材料費の増加等があり、77 億 54 百万円と前年同期比 5 億 71 百万円 (8.0%) の増加となりました。

以上により、営業利益は 5 億 17 百万円と前年同期比 96 百万円 (23.0%) の増益、経常利益は 5 億 8 百万円と前年同期比 98 百万円 (24.1%) の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2 億 97 百万円と前年同期比 83 百万円 (39.0%) の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 動力事業

ボーイング 787 型機に合わせた設備の増強を着実に実施したこと、電力および冷暖房気供給機会が増加したこと等により、売上高は 39 億 5 百万円と前年同期比 96 百万円 (2.5%) の増収となりました。

セグメント利益は、原材料費や減価償却費の減少により、6 億 32 百万円と前年同期比 1 億 85 百万円 (41.6%) の増益となりました。

#### ② 整備事業

主として成田空港における、特殊機械整備工事の増加および施設設備工事の増加等により、売上高は 32 億 58 百万円と前年同期比 2 億 64 百万円 (8.8%) の増収となりました。

セグメント利益は、売上の増加により原材料費等が増加したものの、4 億 46 百万円と前年同期比 36 百万円 (9.0%) の増益となりました。

#### ③ 付帯事業

フードカート事業については、フードカート本体の販売が増加したことにより増収となりました。

新規事業として展開している低カリウム野菜の生産・販売事業については、低カリウムレタスの増産と取扱販売店舗の拡大に努めました。また、昨年 2 月より営業を開始したビジネスジェット支援事業については、ビジネスジェットに特化したクリーニングサービスを開始しサービスの付加価値向上に努めました。

以上により、売上高は 11 億 7 百万円と前年同期比 3 億 7 百万円 (38.4%) の増収となりました。

セグメント損益は、昨年度より展開した低カリウム野菜の生産・販売事業が営業損失となっていること等により 69 百万円の損失と前年同期比 77 百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	第 50 期 第 3 四半期	第 51 期 第 3 四半期	前年同期比 (%)	第 50 期 第 3 四半期	第 51 期 第 3 四半期	前年同期比 (%)
動力事業	3,809	3,905	102.5	446	632	141.6
整備事業	2,994	3,258	108.8	409	446	109.0
付帯事業	799	1,107	138.4	7	△69	—
合計	7,603	8,271	108.8	864	1,009	116.8
全社費用*				443	492	111.0
営業利益				420	517	123.0

\*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 60 百万円（1.1%）増加の 55 億 5 百万円となりました。これは、現金同等物としての有価証券が 5 億円、商品及び製品、仕掛品等の棚卸資産が 2 億 18 百万円増加し、受取手形及び営業未収入金が 2 億 87 百万円、現金及び預金が 2 億 3 百万円、繰延税金資産が 69 百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末比 3 億 23 百万円（4.8%）減少の 63 億 62 百万円となりました。これは、主に減価償却費の進行により有形固定資産が 3 億 36 百万円、無形固定資産が 24 百万円減少し、所有している関係会社株式の評価差額の増加等により投資その他の資産が 37 百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前期末比 2 億 63 百万円（2.2%）減少し、118 億 68 百万円となりました。

### (負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 4 億 49 百万円（8.4%）減少の 49 億 5 百万円となりました。これは、未払金が 1 億 28 百万円、未払法人税等が 1 億 22 百万円、その他に含まれる未払消費税が 1 億 10 百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が 2 億 45 百万円減少し、営業未払金が 1 億 7 百万円、退職給付に係る負債が 70 百万円増加したこと等によります。

### (純資産)

純資産合計は、前期末比 1 億 86 百万円（2.7%）増加の 69 億 63 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 1 億 72 百万円増加したこと等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績見通しにつきましては、想定範囲内であることから、現時点では期初の業績予想を変更していません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,429,935	2,226,495
受取手形及び営業未収入金	1,957,283	1,669,370
有価証券	-	500,052
商品及び製品	70,825	104,777
仕掛品	53,016	187,673
原材料及び貯蔵品	521,084	570,692
その他	413,542	246,991
貸倒引当金	-	△84
流動資産合計	5,445,688	5,505,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,267,589	10,293,439
減価償却累計額	△7,815,598	△8,009,524
建物及び構築物(純額)	2,451,991	2,283,915
機械装置及び運搬具	8,677,305	8,810,019
減価償却累計額	△6,579,519	△6,865,090
機械装置及び運搬具(純額)	2,097,786	1,944,928
土地	110,608	110,608
リース資産	476,394	265,142
減価償却累計額	△340,020	△159,951
リース資産(純額)	136,373	105,191
建設仮勘定	399,196	424,592
その他	522,780	527,559
減価償却累計額	△470,103	△485,029
その他(純額)	52,676	42,530
有形固定資産合計	5,248,632	4,911,767
無形固定資産		
特許権	93,334	84,476
ソフトウェア	78,442	64,523
ソフトウェア仮勘定	-	3,511
その他	47,131	41,679
無形固定資産合計	218,908	194,190
投資その他の資産		
投資有価証券	212,023	236,382
敷金及び保証金	198,855	195,704
退職給付に係る資産	244,772	262,670
その他	562,918	561,618
投資その他の資産合計	1,218,569	1,256,375
固定資産合計	6,686,110	6,362,333
資産合計	12,131,798	11,868,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	548,287	655,431
短期借入金	29,400	49,000
1年内返済予定の長期借入金	336,050	336,050
リース債務	48,192	33,104
未払法人税等	156,779	34,178
未払金	239,994	111,034
その他	688,164	579,431
流動負債合計	2,046,868	1,798,229
固定負債		
長期借入金	1,350,550	1,105,300
リース債務	99,787	79,104
製品保証引当金	15,501	11,464
退職給付に係る負債	1,773,121	1,844,056
資産除去債務	68,907	66,855
その他	210	210
固定負債合計	3,308,078	3,106,991
負債合計	5,354,946	4,905,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	4,601,218	4,773,604
自己株式	△663	△663
株主資本合計	6,754,005	6,926,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,704	60,185
退職給付に係る調整累計額	△39,371	△23,496
その他の包括利益累計額合計	4,332	36,689
非支配株主持分	18,515	-
純資産合計	6,776,852	6,963,080
負債純資産合計	12,131,798	11,868,301



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,603,477	8,271,626
売上原価	6,638,679	7,042,331
売上総利益	964,797	1,229,294
販売費及び一般管理費	544,312	712,124
営業利益	420,484	517,170
営業外収益		
受取利息	878	76
受取配当金	3,018	3,914
保険配当金	620	160
保険事務手数料	872	787
受取補償金	6,394	4,051
その他	1,159	1,423
営業外収益合計	12,944	10,413
営業外費用		
支払利息	21,392	17,097
その他	2,135	1,685
営業外費用合計	23,527	18,782
経常利益	409,901	508,801
特別損失		
固定資産除却損	28,854	49
特別損失合計	28,854	49
税金等調整前四半期純利益	381,047	508,751
法人税、住民税及び事業税	96,758	182,913
法人税等調整額	69,915	46,433
法人税等合計	166,673	229,347
四半期純利益	214,374	279,403
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△18,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,374	297,918

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	214,374	279,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,492	16,481
退職給付に係る調整額	40,236	15,875
その他の包括利益合計	69,728	32,357
四半期包括利益	284,103	311,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,103	330,275
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△18,515

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,809,380	2,994,158	799,938	7,603,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,708	4,708
計	3,809,380	2,994,158	804,647	7,608,185
セグメント利益	446,962	409,324	7,852	864,139

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	864,139
全社費用(注)	△443,655
四半期連結損益計算書の営業利益	420,484

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,905,435	3,258,680	1,107,509	8,271,626
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,742	5,742
計	3,905,435	3,258,680	1,113,252	8,277,369
セグメント利益又は損失(△)	632,844	446,121	△69,294	1,009,671

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,009,671
全社費用(注)	△492,500
四半期連結損益計算書の営業利益	517,170

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。